

## 令和9年度全国高等学校総合体育大会東京都開催競技種目別大会実施計画策定業務委託 審査基準（評価項目、評価の観点及び配点表）

評価項目		分類別配点	評価の内容、観点	
Ⅰ 基本評価項目				
1 総論等				
事業内容全体の理解度		10	・本件業務内容の趣旨を正確にとらえた内容となっているか。 ・インターハイの開催目的を踏まえた提案となっているか。	仕様書項番 1 ～16
2 事務局の運営体制				
業務体制		10	・円滑な業務運営に必要な事務局体制が整っているか。 ・業務責任者は業務実施に当たって必要な能力や経験を有した人選となっているか。 ・事務局体制は繁忙等の状況変化に即応し、常に十分な体制を維持するものとなっているか。 また、状況に応じて柔軟に対応できる体制となっているか。 ・一部の業務を他の事業者へ委託する場合において、質的な担保が十分なされるような体制となっているか。	仕様書項番 1 ～16
進捗管理		10	・本業務を遅滞なく遂行するために必要な進捗管理方法となっているか。 ・進捗状況について、常に東京都実行委員会と共有できる管理方法となっているか。	仕様書項番 1 ～16
連携体制		20	・業務において想定される関係機関との連携内容を想定し、円滑な運営体制をとれているか。 ・これまでに本大会における競技種目の競技会（関東大会以上の競技会又はプロの試合）の運営経験や実施競技会場に精通した者（事業者）を積極的に活用するなど効率かつ効果的な体制等を構築し、円滑な連携を図れるものとなっているか。 ・その事業者は、どれくらいの実施実績があるか（多数の実績があるか）。	仕様書項番 1 ～16
3 実施計画提案				
会場整備		30	・具体的な工夫・配慮が述べられ、目的、効果、メリットが的確であること。 ・会場整備における仮設施設や設備などの経費節減効果が期待できる提案となっているか。	仕様書項番 6（1）
都民のスポーツ振興 （競技体験コーナーの企画・運営）		10	・競技体験コーナーの企画・運営は、都民が興味を持つ内容であるか。	仕様書項番 6（1）
経費算定		10	・経費の算定について、適切な提案となっているか。	仕様書項番 6（3）
大会運営		20	・警備計画、車両等管理、医療救護計画、通信施設整備計画、売店等設置計画、輸送計画等の作業工程途上で発生すると思われる課題と対応方針が具体的であり、実効性の期待できる内容となっているか。	仕様書項番 6（2）
危機管理		20	・実施計画作成に当たって、安全安心な大会運営計画とするためにはどのようなリスクを考慮し、対策等を講じる必要があるかなどを十分に熟知し、本大会固有の状況なども踏まえた危機管理に対する見識等が十分であるか。	仕様書項番 6
4 熱中症対策計画、運営、実施、検証				
熱中症対策実施及び効果検証		30	・対象競技における運営を踏まえ、大会に参加するすべてのものに対する効果検証等を行う内容となっているか。 ・熱中症の予防及び適切な措置がとれるよう、大会運営での効果的な熱中症対策を検証する内容となっているか。	仕様書項番 6（5）
5 これまでの業務実績				
業務実績		10	・これまで、日本国内でのスポーツ競技大会の運営について、どれくらいの実績や件数があるか。 ・これまでに本大会で実施する競技や会場における運営について、どのくらいの実績や件数があるか。	

評価項目		分類別配点	評価の内容、観点	
Ⅱ 政策的評価項目				
項目				
	政策的評価項目	20	東京都の政策目的の実現を支援する事業者の取組について、以下のア～エの項目を満たす場合は1項目あたり4点ずつ加算する。ただし、加算の上限は20点とする。	
ア	ISO14001 認証	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、ISO14001を認証取得している場合に評価する。 ※実績の確認として、認証に係る登録証の写しを提出すること。	
イ	エコアクション21	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、エコアクション21を認証・登録している場合に評価する。 ※実績の確認として、認証・登録証の写しを提出すること。	
ウ	エコステージ	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、エコステージの認証を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、認証書の写しを提出すること。	
エ	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、登録証の写しを提出すること。	
オ	とうきょう森づくり貢献認証	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、東京都が定めたとうきょう森づくり貢献認証制度の各認証制度に認定又は認証された実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、東京都知事等が発行した貢献認定書又は貢献認証書の写しを提出すること。	
カ	SBT 認定 (Science Based Targets)	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、SBT認定を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、認定を証明できる書類の写しを提出すること。	
キ	エコ・ファースト制度による認定	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、エコ・ファースト制度による認定を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、エコ・ファースト制度による認定取得を証明できる書類の写しを提出すること。	
ク	ISO50001 認証	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、ISO50001を認証取得している場合に評価する。 ※実績の確認は、認証に係る登録証の写しを提出すること。	
ケ	障害者雇用の実績	4	<p>以下のいずれかに該当する場合に評価する。</p> <p>・障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年7月25日法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務がある競争入札参加者が、競争入札参加申込期間の末日の直近に公共職業安定所宛て提出した障害者雇用状況報告書における実雇用率が法定雇用率を上回る場合 ※実績の確認として、公共職業安定所宛て提出した障害者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所の受付印が押印されているものに限る）を提出すること。</p> <p>・障害者雇用促進法第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務がない競争入札参加者が、競争入札参加申込日において、常用労働者※1のうち1週間の所定労働時間が30時間以上の障害者※3を1名以上雇用している場合</p> <p>・障害者雇用促進法第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務がない競争入札参加者が、競争入札参加申込日において、短時間労働者※2のうち※3に規定する重度身体障害者又は重度知的障害者を1名以上雇用している場合</p> <p>・障害者雇用促進法第43条第7項に規定する厚生労働大臣への報告義務がない競争入札参加者が、競争入札参加申込日において、短時間労働者※2のうち※3に規定する身体障害者、知的障害者又は精神障害者を2名以上雇用している場合</p> <p>※1「常用労働者」とは次のいずれかの者をいう。 ①期間の定めなく雇用されている労働者 ②一定の期間（例えば1か月、6か月等）を定めて雇用されている労働者であって、その雇用期間が反復更新され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者又は採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者 ※2「短時間労働者」とは次の者をいう。 ①1週間の所定労働時間が、競争入札参加者の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、20時間以上30時間未満である者 ②①に該当する者のうち、※1に規定する常用労働者である者 ※3「障害者」とは、障害者雇用促進法第2条の「身体障害者」「重度身体障害者」「知的障害者」「重度知的障害者」「精神障害者」をいう。ただし、精神障害者については、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けているものに限る。 ※実績の確認として、障害者雇用状況報告書に準じた書類の写しを提出すること。</p>	
コ	障害者就労施設等からの調達実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、障害者優先調達推進法に規定する障害者就労施設等からの物品等の調達実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、契約書の写し又は注文書の写し及び納品書の写しを提出すること。	

評価項目		分類別配点	評価の内容、観点	
サ	女性活躍推進大賞の実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、東京都が定めた東京都女性活躍推進大賞の各賞を受賞した実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、東京都女性活躍推進大賞の各賞を受賞したとして東京都知事等が贈呈した賞状等の書状の写しを提出すること。	
シ	えるぼし認定	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込みの時点において、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年9月4日法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）第9条に基づく認定（えるぼし認定）を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、女性活躍推進法第9条に基づく基準に適合するものとして各労働局が認定した通知書の写しを提出すること。	
ス	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・公表の実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の2年前の日から起算して2年の間に、女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主計画を策定したとして各労働局に届け出た場合に評価する。 ※実績の確認として、女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画を策定したとして各労働局宛てに届け出た一般事業主行動計画策定届の写し（各労働局の受付印が押印されているものに限る）を提出すること。	
セ	くるみんマーク認定（次世代育成支援対策推進法に基づく認定）	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込みの時点において、次世代育成支援対策推進法（平成15年7月16日法律第120号。以下「次世代法」という。）第13条に基づく認定（くるみんマーク認定）を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、次世代法第13条に基づく基準に適合するものとして各労働局が認定した通知書の写しを提出すること。	
ソ	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、東京都が定めた東京ライフ・ワーク・バランス認定制度に認定された実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、東京ライフ・ワーク・バランス認定企業に認定したとして東京都知事等が贈呈した認定証等の書状の写しを提出すること。	

評価項目		分類別配点	評価の内容、観点	
タ	ユースエール認定（青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定）	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込みの時点において、青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年5月25日法律第98号。以下「若者法」という。）第15条に基づく認定（ユースエール認定）を受けている場合に評価する。 ※実績の確認として、若者法第15条に基づく基準に適合するものとして各労働局が認定した通知書の写し又は認定基準の適合状況について確認した通知書の写しを提出すること。	
チ	難病指定患者の雇用実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、厚生労働省又は都道府県労働局が難病指定患者への就労支援を目的として交付する助成金の対象となる難病患者を雇用した実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金等の助成金の支給申請書及び支給決定通知書の写しを提出すること。	
ツ	保護観察対象者等の雇用実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、協力雇用主として保護観察対象者又は更生緊急保護対象者を雇用した実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、保護観察対象者等雇用に関する保護観察所長の証明の写しを提出すること。	
テ	「テレワーク東京ルール」実践企業宣言の実績	4	・競争入札参加者が、競争入札参加申込受付期間の末日の5年前の日が属する年度の4月1日から起算して5年の間に、公労使による「新しい東京」実現会議において令和2年9月に行った共同宣言の中で定めたテレワークで実現する戦略ビジョンを踏まえ、実情に応じてテレワークデーやテレワークウィークの設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、独自のルールを策定し宣言した実績を1件以上有する場合に評価する。 ※実績の確認として、実践企業宣言書の写し又は実践企業宣言のホームページに掲載されていることがわかるものを提出すること。	
ト	ISO45001 認証	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、ISO45001を認証取得している場合に評価する。 ※実績の確認として、認証に係る登録証の写しを提出すること。	
ナ	ISO/IEC27001認証	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、ISO/IEC27001を認証取得している場合に評価する。 ※実績の確認として、認証に係る登録証の写しを提出すること。	
ニ	災害協定の締結	4	・競争入札参加者が競争入札参加申込みの時点で、都又は都内区市町村との間で災害時における防災活動について定めた災害協定を締結している場合に評価する。 ※実績の確認として、災害協定書の写しを提出すること。	
Ⅲ 減点項目				
1	指名停止	-20	・基準日（令和8年4月1日）の3年前の日から起算して3年の間に、東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱（平成18年4月1日付17財経総第1543号）に基づく指名停止を受けている場合に当該案件における技術点20点を減点する。 ※事実の確認として、指名停止通知書の写しを提出すること。	

I	基本評価項目	180
II	政策的評価項目	20
		200